

中小企業振興会議 労働雇用部門会議 議事要旨

日時	令和2年2月6日（木）午後2時から午後4時まで
場所	クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室A
出席者	○中小企業振興会議委員5名 衣笠部会長、阿児委員、織田委員、西松委員、檜尾委員
	○事務局 東大阪市経済部労働雇用政策室 大西室長、久保室次長、樋口総括主幹、兵頭主査

会議の経過は以下のとおり。

【質疑・意見要旨】

案件（1）労働雇用政策室における今後の方向性について事務局より説明。

- **（部会長）**（部会での）大きなビジョンは、抽象的な方がよいか、もっと具体的な方がよいか。
- **（委員）**第3次総合計画に盛り込むビジョンがこれでよいかということか。
- **（部会長）**資料1に掲げているビジョンに、（今後公表される）第3次総合計画の内容を加えていくイメージ。第2次総合計画は、リーマンショック後の就職困難な社会情勢に合わせたものであった。第3次総合計画には、人材確保の視点が加わることが予想されるので、その都度反映していくことになる。

案件（2）事業所向け及び学生向けアンケートについて事務局より説明。

- **（部会長）**事業所向けアンケートは、3月中に配布できるのか。
- **（事務局）**3月中に回収ができればよいが、当初の計画から遅れてきている。
- **（部会長）**学生向けアンケートの回収枚数は、大学ごとのばらつきはあったのか。
- **（事務局）**アンケートの依頼時期と多くの学生が集まる大きな就職ガイダンスの開催がうまく重なった大学の回収枚数は、多くなった。回収枚数895枚の内訳は、大阪商業大学が、アンケートの依頼時期と就職ガイダンスの開催時期がうまく重なったことにより、452枚、以下、大阪樟蔭女子大学165枚、東大阪大学33枚、大阪産業大学59枚、大阪経済法科大学74枚、近畿大学112枚であった。
- **（委員）**事業所向けアンケートの対象は、どのような事業所を考えているのか。
- **（事務局）**東大阪商工会議所の会員企業が候補として挙がっている。その場合、製造業に偏ってしまうかもしれない。
- **（委員）**事業所向けアンケートの内容はある程度固まっているのか。
- **（事務局）**こちらでいただいたご意見については、すべて委託業者に伝えている。例えば、どのような求人をしているか、というような一般的な質問項目と、部会にて取り上げた多様な人材の雇用や、活用のためにどのような試みをしているか、（導入している）設備等の項目を考えている。

案件（3）学生及び若者へのアプローチについて事務局より説明。

【学校との連携】について

- **（部会長）**学生は、自分たちと年齢の近い社会人のプレゼンの姿をみて刺激を受けたようだ。また、中小企業ではどのような人が働いているのかのイメージがなかったが、実際に会社のことを聞きながら、グループワークをしたことにより中小企業を身近に感じるよう

になった。このことが、アンケート結果の「興味・関心はなかったが、交流会を通じてもっと知りたいと思った」の回答にあらわれたのではないか。反省点は、もっと参加企業のアピールの時間を確保できればよかったというところ。この取り組みは対象者が少ないので、どのように効果を広げていくかということ、交流会で得たものをどのように多くの学生に伝えていくかが課題であると思う。例えば交流会の細かな様子が伝わるレポートを作成し、ウェブで公開する等、閲覧した学生が想像で今回の交流会を体験してもらえような取り組みが必要。

- **(委員)** 企業の方は今の学生の考えていることが分からないということをよく聞く。今回の交流会で、学生についての気づきのようなものはあったのか。
- **(事務局)** 参加企業向けアンケートの結果から、企業の方は、「学生は必ずしも大手志向ではない」、「企業が考えている以上にワークライフバランスを重視している」ということに強い印象を持ったことがうかがえる。
- **(委員)** 中小企業家同友会でも、学生を対象にアンケート調査を実施した。学生が企業に求めるものとして、経営者側は学生は待遇を重視すると考えていたが、学生は人間関係を重視するという結果が出た。
- **(委員)** この事業の継続を考えているなら、規模を大きくしたらどうか。企業側は生の学生の声が聞ける、学生側は自分の近い将来をイメージできるのですごく良い企画だと思う。今後は、今回の反省点を活かし、継続的に実施することが重要だと思う。
- **(委員)** 企業の方に来てもらうこともいいが、学生に企業に行ってもらい、現場をみてもらう試みも大切。ハローワークでは企業に学生の意見を知ってもらうことと、学生にいろいろな企業があることを知ってもらうことを目的に様々な取り組みを実施している。
- **(部会長)** 今回はゼミ単位で実施したが、もし時間と場所が確保できたと仮定し、全学部に対象範囲を広げ、知らない学生同士がグループワークをすれば、今回と違った効果が期待できる。
- **(委員)** 今回の交流会のアンケートからもわかるが、東大阪市にあり、自身が（その企業を）知っているから、就職しようとするし、（東大阪市内の企業を）知る機会があれば、学生は興味を持つので、（学生が市内の企業を）知る機会の提供が大切だと思う。
- **(委員)** 行政以外に、東大阪市を良くするための活動をしている方がたくさんいる。それらの方の声を集約してもらえ窓口等があればよいと思う。
- **(部会長)** 様々な情報を集約し、整理し、それらの情報を取りやすくするのは、市の役割になるのか。
- **(事務局)** 行政間（国、都道府県、市町村）の施策をひとつに集めたポータルサイトはあったが、民間で実施している活動は把握できていない状況である。

【企業と若者をつなげる】、【若年層の課題の解消】、【就職氷河期世代の支援】について

- **(部会長)** モノづくり人材育成塾の年齢制限の引き上げを検討しているようだが、いつ頃を考えているのか。
- **(事務局)** 来年度からの実施を考えている。
- **(委員)** ひきこもりの方は対象外か。
- **(事務局)** 対象外である。サポステではニートを対象にしているが、相談窓口まで来ていただく必要がある。窓口まで来ていただければ、きめ細かい対応を実施している。また、市の別の部署では引きこもり対策をしている。

- **(委員)** その部署と連携はしていないのか。
- **(事務局)** 連絡会議は開催されたことがある。また、ひきこもりの方がサポステの相談を受けられたという事例があるかをサポステの受託事業者の担当の方に聞いたことがあるが、そのような事例はないとのことであった。
- **(部会長)** 現在は、就職氷河期世代の支援に注目が集まっているが、非正規雇用を続けている方とひきこもりの方の支援の方法は違うということではないか。
- **(委員)** 若年者の離職率が高く、国や市のトライアル雇用助成金を申請する前に辞めてしまうという話をよく聞く。若者がすぐに辞めないように、企業と若者の接触する機会を増やすことが大切ではないか。
- **(委員)** モノづくり人材育成塾の参加者の就職率が高いということであるが、参加者は人材育成塾に参加することにより、自分の適性を見つけることができている、(求職者と企業の) マッチングがうまくいっているということか。
- **(事務局)** ジョブソムリエ(指導員)が参加者のあいさつの仕方から丁寧に指導し、参加者が相談しながら、自身の実習先を決定している。最近参加者が減ってきているが、この事業の就職率は非常に高いので、定員20名に近い参加者が集まれば、参加者数に近い就職者数を見込める。
- **(委員)** この事業を通じて就職された方は、離職率も低いのか。
- **(事務局)** そこまでは把握できていないが、過去3年間の就職率は80%を達成している。
- **(委員)** どのように広報しているのか。
- **(事務局)** 「東大阪スタイル」という就職情報紙の最終ページに情報を掲載し、市政だよりとともに全戸配布している。あわせて、大学等にも配布している。また、人材育成塾を通して就職した方の記事も掲載している。
- **(委員)** 人材育成塾の潜在的需要は結構あると思うので、それをどのように周知するかが大事。
- **(委員)** サポステから紹介してもらえばよいのではないか。
- **(事務局)** 紹介の方も数名いる。ただ、紹介数が伸びないのは、サポステの相談者には実習後すぐに就職ということが難しい方がたくさんいるためであると推測している。
- **(委員)** 現在の紙面では、事業の実態がうまく伝わっていないように感じる。ジョブソムリエの方がついて、きめ細かく参加者に対応していることが伝わるような工夫が必要。
- **(部会長)** 対象年齢を引き上げることにより、参加者がどの程度増えるか、経過を見る必要がある。

案件(5) 今後のスケジュールについて説明